

平成12年5月30日

## 平成12年3月期 連結決算短信

上場会社名 神港魚類株式会社

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(市場第二部)

コード番号 9988

本社所在地 神戸市兵庫区中之島1丁目1番1号

問合せ先 責任者役職名 総務部 副部長  
氏 名 田 中 克 己

TEL (078)672-7000

連結決算取締役会開催日 平成12年5月30日

親会社名 マル八株式会社 (コード番号: 1333) 親会社における当社の株式保有比率 66.3%

## 1. 12年3月期の連結業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(注) 金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	81,042	(1.1)	535	(50.6)	520	(48.6)
11年3月期	81,907	( )	355	( )	350	( )

	当期純利益(対前期増減率)		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	119	(198.4)	11 99		2.6	3.4	0.6
11年3月期	40	( )	4 02		0.9	2.5	0.4

(注) 1 持分法投資損益 12年3月期 百万円 11年3月期 百万円

2 前期が連結初年度であるため、前期の対前期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭	
12年3月期	17,282		4,685		27.1	468	51
11年3月期	12,903		4,513		35.0	451	36

(注) 1 有価証券の評価損益 111百万円

2 デリバティブ取引の評価損益 1百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	3,547	143	3,604	623
11年3月期				

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

## (5) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

会計処理の方法の変更 有

## 2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	38,000		160		10	
通 期	83,000		400		180	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 00銭

## 企業集団の状況

当企業集団は、神港魚類株式会社(当社)、親会社、子会社3社及び関連会社1社で構成されており、卸売市場法に基づく水産物卸売業、水産物加工業及び冷蔵倉庫業を行っております。マル八株式会社(親会社)は漁業及び水産物の売買を事業内容として、当企業集団と商品の売買取引を行っております。

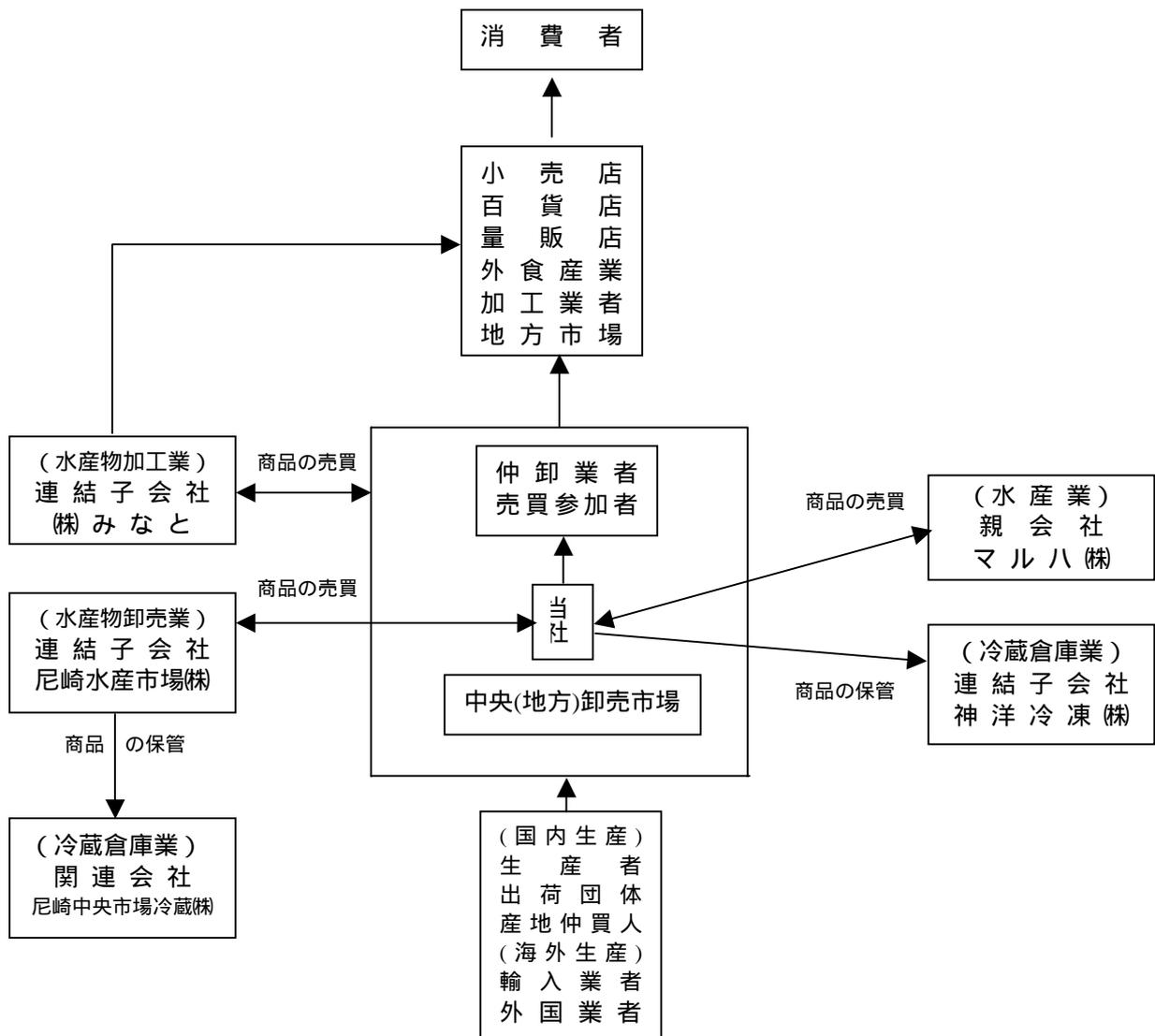
当企業集団の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

水産物卸売業……………当社と子会社尼崎水産市場(株)は「卸売市場法」に基づき中央(地方)卸売市場において、水産物の販売を主としております。

水産物加工業……………子会社(株)みなとは水産物関連商品の加工・販売を行っております。

冷蔵倉庫業……………子会社神洋冷凍(株)と関連会社尼崎中央市場冷蔵(株)は冷凍水産物の冷蔵保管を行っており、当社および子会社の商品も保管しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は「日々に流動化する社会に対応して、生鮮食料品を公正な価格をもって安定的に供給しもって地域社会の食生活の充実安定に寄与することにより、自ら社業の発展を目指す」を経営の基本理念とし、国民の健康的な食生活を維持するために、身体に安全な食品を世界の各地から集荷し日々きめ細かく提供し続ける体制を整えてまいります。

また、お客様への満足度の提供を恒久的に継続できる企業となるため業務改革を推進しております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

会社の利益配分については、業績に対応した配当を行うことを基本とするとともに、株主への利益還元と財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定しております。

## 3. 会社の対処すべき課題

当社は21世紀における消費者のライフスタイルや価値観の変化に対応して、新しい発想と創意工夫により、独自性のある商品の企画、開発、販売を進めてまいります。

なお、平成8年4月から取り組んでおります業務改革は、新情報システムの構築や役職員の意識改革と経営体質の強化を図り、平成11年3月において第一段階を終えましたが、引き続き業務改革を推し進め、いかなる環境下においても即応できる柔軟な発想により、業績の確保に努力してまいります。

## 4. 関連当事者（親会社）との間の重要な取引関係に係わるもの

当社の親会社はマル八株式会社であり、当社は同社の連結子会社であります。当社の発行済株式総数の66.3%（同社の子会社が保有する当社株式を含む）を所有しておりますが、重要な取引関係に係わるものではありません。

# 経営成績

## 1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、実質国内総生産が第1四半期において成長率はプラスとなりました。続く第2、第3四半期には2四半期連続マイナス成長となりましたが、第4四半期の成長率はプラスに転ずると予測されており、当年度を通じての成長率はプラス0.6%程度に落ち着くものと思われます。

一方、水産物の流通業界におきましては、個人消費の前年に引き続いての低迷から当社の取り扱う水産物の販売魚価も回復の兆しを見せず、業界全体に盛り上がりを欠いた年となりました。また、平成11年7月に卸売市場法が28年ぶりに改正され、将来への社会経済情勢の変化に対応すべき方向性が示されました。

このような状況のなかで水産物卸売業は、鮮魚が依然販売魚価の低迷から回復せず売上高は前年を下回り、収益におきましても利益率が低下しました。冷凍魚は輸入養殖えびが末端の消費が好調に推移し、利益率の向上により前年を上回りました。塩干魚につきましては、加工用助子の取扱が順調に推移し、その他の輸入商材も好調な取扱が出来、売上高及び収益共に前期を上回りました。

また、冷蔵倉庫業は庫腹の過剰感、荷主ニーズの多様化、小口化等従来にも増して厳しい対応を迫られておりますが、新工場が順調に稼働し、全体として稼働率が向上し売上高及び収益共に前年を上回りました。

しかし、水産物加工業は量販店との取引も徐々に増えておりますが、新工場の稼働率が低く依然として厳しい状況が続き、前年より売上高、収益共に増えておりますが経費を吸収できず当期損失となっております。

以上により当企業集団の結果は、連結売上高は810億4千2百万円、前年同期比1.1%の減収、売上利益率の向上や販売費及び一般管理費の節減に努めました結果、連結営業利益では5億3千5百万円と前年同期比50.6%の増益となりました。連結経常利益は5億2千万円、連結当期純利益は前年同期比198.4%増の、1億1千9百万円となりました。

当期の財政状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがたな卸資産、売上債権の増加によりマイナス35億4千7百万円となり、短期借入により対応しております。

また、配当金につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本とするとともに、株主各位への安定した利益還元を重視し、財務体質の一層の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、当期の利益配当は1株当たり6円といたします。

## 2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、公共投資や政策関連需要による景気の押し上げ効果は年央までは増勢が見込まれるものの、その後は弱まると思われま。一方、企業は情報通信関連などに積極的な設備投資を進めると予想され、全体として景気はやや上向きに推移するものと推測されます。

個人消費については、雇用、所得環境は依然として厳しさが続いており可処分所得の伸び悩むなか、年を通して消費マインドの一層の高まりは多くを期待できないものと考えます。

このような情勢のもと、当企業集団は中央卸売市場卸売業者である当社を中心にインターネット活用による川上、川下への積極的な情報の発信を図り、顧客満足をいかに提供できるかをテーマとして業務を推進してまいります。

以上により次期の売上高は、830億円、経常利益は4億円、また当期純利益1億8千万円を予想しております。また、次期の配当金につきましては1株当たり6円とさせていただきます。

## 3. 仕入、生産及び販売の状況

### (1) 仕入及び生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称		金額
水産物卸売業	鮮魚	28,334,530
	冷凍魚	17,468,974
	塩干魚	29,980,384
	その他	1,952,805
	小計	77,736,695
水産物加工業		800,608
冷蔵倉庫業		121,883
合計		78,659,187

(注) 1. 水産物卸売業・水産物加工業の仕入実績は商品仕入高、受託販売高より販売手数料を控除した金額及び商品加工費用の合計額、冷蔵倉庫業生産実績は冷蔵原価を計上しております。

2. 水産物卸売業のその他は、冷凍食品、ハム・ソーセージ等であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称		金額
水産物卸売業	鮮魚	30,151,810
	冷凍魚	18,254,667
	塩干魚	29,984,967
	その他	1,412,664
	小計	79,804,109
水産物加工業		1,003,942
冷蔵倉庫業		234,761
合計		81,042,814

(注) 1. 水産物卸売業のその他は、冷凍食品、ハム・ソーセージ等であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 連結貸借対照表

(単位千円)

科 目	前 期 末 (11.3.31)	当 期 末 (12.3.31)	増 減	科 目	前 期 末 (11.3.31)	当 期 末 (12.3.31)	増 減
〔資産の部〕				〔負債の部〕			
(流動資産)	(9,686,504)	(13,904,906)	(4,218,401)	(流動負債)	(6,832,337)	(11,097,650)	(4,265,313)
現金及び預金	797,281	633,356	163,924	支払手形 及び買掛金	3,731,312	4,056,610	325,297
受取手形 及び売掛金	7,333,230	9,274,458	1,941,228	短期借入金	2,550,589	6,493,062	3,942,472
たな卸資産	1,511,104	3,750,554	2,239,449	未払法人税等	141,260	138,815	2,444
繰延税金資産		34,622	34,622	賞与引当金	166,395	165,169	1,226
そ の 他	122,234	290,055	167,820	そ の 他	242,780	243,993	1,213
貸倒引当金	77,347	78,142	795				
				(固定負債)	(1,535,116)	(1,471,232)	(63,884)
(固定資産)	(3,216,991)	(3,377,459)	(160,467)	長期借入金	1,416,686	1,153,388	263,298
有形固定資産	1,766,656	1,710,202	56,454	退職給与引当金	42,196	42,971	774
建物及び構築物	890,879	837,872	53,007	役員退職労引当金		196,877	196,877
土 地	744,718	744,718	0	そ の 他	76,233	77,996	1,762
そ の 他	131,057	127,610	3,446				
				〔負債合計〕	[8,367,454]	[12,568,882]	[4,201,428]
無形固定資産	11,202	98,612	87,409				
そ の 他	11,202	98,612	87,409	(少数株主持分)	(22,470)	(28,345)	(5,875)
				少数株主持分	22,470	28,345	5,875
投資その他の資産	1,439,132	1,568,644	129,511				
投資有価証券	441,781	460,821	19,039	〔資本の部〕			
長期貸付金	577,788	615,788	38,000	資 本 金	891,000	891,000	0
繰延税金資産		200,529	200,529	資本準備金	853,675	853,675	0
そ の 他	482,074	359,263	122,811	連結剰余金	2,768,896	2,940,461	171,565
貸倒引当金	62,512	67,758	5,246				
				〔資本合計〕	[4,513,571]	[4,685,136]	[171,565]
資 産 合 計	12,903,495	17,282,365	4,378,869	負債・少数株主持 分及び資本合計	12,903,495	17,282,365	4,378,869

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期 (10.4.1～11.3.31)	当 期 (11.4.1～12.3.31)	増 減
売 上 高	81,907,201	81,042,814	864,387
売 上 原 価	77,301,155	76,420,044	881,111
売 上 総 利 益	4,606,045	4,622,769	16,723
販売費及び一般管理費	4,250,347	4,087,081	163,265
営 業 利 益	355,698	535,687	179,989
営 業 外 収 益	( 157,746)	( 151,485)	( 6,260)
受 取 利 息	58,808	39,417	19,391
受 取 配 当 金	10,485	8,729	1,755
不 動 産 賃 貸 料	82,345	74,980	7,365
そ の 他	6,106	28,357	22,251
営 業 外 費 用	( 163,181)	( 166,666)	( 3,485)
支 払 利 息	114,611	119,647	5,036
不 動 産 賃 貸 費 用	47,662	45,986	1,675
そ の 他	907	1,032	124
経 常 利 益	350,263	520,506	170,242
特 別 利 益	( 13,588)	( )	( 13,588)
投資有価証券売却益	13,588		13,588
特 別 損 失	( 120,139)	( 258,458)	( 138,319)
固 定 資 産 処 分 損	7,002	2,365	4,637
投資有価証券評価損	55,272	16,929	38,342
役員退職慰労引当金繰入		170,914	170,914
役 員 退 職 慰 労 金	57,864	68,250	10,386
税金等調整前当期純利益	243,712	262,047	18,334
法人税、住民税及び事業税	199,856	232,558	32,701
法 人 税 等 調 整 額		92,012	92,012
少 数 株 主 利 益	3,696	1,649	2,046
当 期 純 利 益	40,159	119,851	79,692

## 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前 期 ( 10.4.1 ~ 11.3.31 )	当 期 ( 11.4.1 ~ 12.3.31 )	増 減
連結剰余金期首残高	( 2,788,736)	( 2,906,691)	( 117,954)
連結剰余金期首残高	2,788,736	2,768,896	19,840
過年度税効果調整額		137,795	137,795
連結剰余金減少高	( 60,000)	( 86,082)	( 26,082)
配 当 金	60,000	75,000	15,000
役 員 賞 与		11,082	11,082
当 期 純 利 益	40,159	119,851	79,692
連結剰余金期末残高	2,768,896	2,940,461	171,565

(注記事項)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	561,894千円	632,132千円
2.受取手形割引高	千円	千円
3.保証債務	171,279千円	150,558千円

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (11.4.1～12.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1.税金等調整前当期純利益	262,047
2.減価償却費	120,347
3.役員退職慰労引当金の増加額	196,877
4.受取利息及び受取配当金	48,147
5.支払利息	119,647
6.売上債権の増加額	1,941,228
7.たな卸資産の増加額	2,239,449
8.仕入債務の増加額	325,297
9.その他	37,210
小 計	3,241,818
10.利息及び配当金の受取額	48,972
11.利息の支払額	119,310
12.法人税等の支払額	235,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,547,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1.定期預金払戻による収入	77,000
2.投資有価証券の取得による支出	38,160
3.有形固定資産の取得による支出	34,019
4.貸付けによる支出	240,238
5.貸付金回収による収入	81,205
6.その他	10,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1.短期借入金の純増加額	3,942,472
2.長期借入金の借入による収入	100,000
3.長期借入金の返済による支出	363,298
4.配当金の支払額	75,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,604,174
現金及び現金同等物の増加額	86,924
現金及び現金同等物の期首残高	710,281
現金及び現金同等物の期末残高	623,356

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社  
尼崎水産市場(株)、神洋冷凍(株)、(株)みなと
- (2) 非連結子会社 なし

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社 なし
- (2) 持分法を適用しない関連会社 1社  
尼崎中央市場冷蔵(株)

持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しています。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社3社の決算日はいずれも3月31日であり、事業年度末日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品：主として個別法による低価法

有価証券

取引所の相場のある有価証券については主として移動平均法による低価法(洗い替え方式)

取引所の相場のない有価証券については移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に基づく限度相当額(主として実績繰入率)のほか、個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給与引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、連結子会社は期末自己都合退職金要支給額の40%相当額を計上しております。親会社は適格退職年金制度を100%採用しております。

役員退職慰労引当金

親会社は役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員の年令構成、在任期間等の状況を考慮すると支出額の増加が見込まれること及び役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着してきたことから、役員の在任期間に対応した費用を期間配分することによって期間損益の適正化を図り、財務内容の健全化を図るためのものであります。

この変更に伴い、当連結会計年度発生額25,963千円は、「販売費及び一般管理費」に、過年度相当額170,914千円は一括して、「特別損失」にそれぞれ計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は25,963千円、税金等調整前当期純利益は196,877千円それぞれ少なく計上されております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、一括償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(追加情報)

税効果会計の適用

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。

この適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産235,152千円(流動資産34,622千円、投資その他の資産200,529千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は92,012千円、連結剰余金期末残高は229,808千円多く計上されております。

ソフトウェア

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」(113,732千円)に含めて表示していた自社利用のソフトウェアは当連結会計年度から無形固定資産の「その他」(87,330千円)に含めて表示しております。

なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産	未払事業税	12,118千円
	賞与引当金	22,589千円
	その他	691千円
流動負債	その他	777千円
	繰延税金資産計(純額)	34,622千円
固定資産	貸倒引当金	9,335千円
	退職給与引当金	12,791千円
	役員退職慰労引当金	82,688千円
	投資有価証券評価損	17,757千円
	未実現利益の消去	74,450千円
	その他	3,506千円
	繰延税金資産計(純額)	200,529千円

## (リース取引関係)

(単位：千円)

前 期 (10.4.1～11.3.31)				当 期 (11.4.1～12.3.31)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	105,940	22,389	83,550	機械装置及び運搬具	94,450	22,946	71,503
工具、器具及び備品	166,929	49,567	117,362	工具、器具及び備品	171,429	82,727	88,702
合 計	272,869	71,957	200,912	ソフトウェア	13,000	1,640	11,360
				合 計	278,879	107,314	171,565
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	43,691			1年以内	45,937	
	1年超	160,757			1年超	130,556	
	合 計	204,449			合 計	176,493	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	45,191			支払リース料	50,420	
	減価償却費相当額	41,179			減価償却費相当額	46,212	
	支払利息相当額	5,842			支払利息相当額	5,715	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

## 有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	当 期(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
固定資産に属するもの			
株 式	251,429	362,641	111,211
債 券			
そ の 他			
小 計	251,429	362,641	111,211
合 計	251,429	362,641	111,211

(注) 1.時価等の算定方法

上場有価証券 主として東京証券取引所における最終価格によっております。

2.開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 209,391千円

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区 分	種 類	当 期(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	買 建				
	米 ド ル	111,958		113,569	1,610
	合 計	111,958		113,569	1,610

(注) 1.時価の算定方法は、先物為替相場を使用しております。

2.「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

	水産物 卸売業	水産物 加工業	冷蔵 倉庫業	計	消去 又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	80,938,940	762,067	206,192	81,907,201		81,907,201
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	60,820	20,710	68,340	149,872	(149,872)	
計	80,999,761	782,778	274,533	82,057,074	(149,872)	81,907,201
営業費用	80,628,631	844,462	274,981	81,748,074	(196,571)	81,551,503
営業利益 又は営業損失( )	371,130	61,683	447	308,999	46,698	355,698
資産 減価償却費及び資本的支出 資産	12,714,604	107,734	480,850	13,303,190	(399,694)	12,903,495
減価償却費	86,165	455	14,671	101,292		101,292
資本的支出	25,499	948	1,318	27,766		27,766

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

	水産物 卸売業	水産物 加工業	冷蔵 倉庫業	計	消去 又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	79,804,109	1,003,942	234,761	81,042,814		81,042,814
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	181,821	16,651	67,417	265,890	(265,890)	
計	79,985,931	1,020,594	302,178	81,308,704	(265,890)	81,042,814
営業費用	79,493,120	1,057,223	259,054	80,809,399	(302,272)	80,507,126
営業利益 又は営業損失( )	492,810	36,629	43,124	499,305	36,382	535,687
資産 減価償却費及び資本的支出 資産	17,038,551	128,583	481,282	17,648,417	(366,052)	17,282,365
減価償却費	106,263	284	12,444	118,992		118,992
資本的支出	30,423		7,720	38,143		38,143

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3. 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
水産物加工業	水産関連商品の加工、販売
冷蔵倉庫業	食品その他の冷凍及び冷蔵保管

4. 連結財務諸表作成のための基本となる事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金の処理方法を変更しております。この変更に伴い水産物卸売業の営業利益が25,963千円少なく計上されております。

また、連結財務諸表規則の改正に伴い、税効果会計(追加情報)を適用しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)及び当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)は、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)及び当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

親会社

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合		関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
マルハ(株) (東京都千代田区)	千円 15,000,000	漁業及び水産物の売買	直接 32.79%	間接 33.50%	転籍 5人	商品の売買 及び 商品の保管
	取引の内容		取引金額	科目	期末残高	
	営業取引	商品の販売及び保管	千円 55,744	売掛金	12,338	
		商品の仕入	3,851,318	買掛金	762,332	
当社在庫商品の保管		2,144	未払金	26		

(注) 1.取引条件ないし取引条件の決定方法等

(イ)商品の売買については、卸売市場法に基づく一般的取引条件と同様であります。

(ロ)当社在庫商品の保管料については、一般的な料率に基づいております。

2.上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等が含まれております。